



平成 29 年 2 月 1 日

各 位

会 社 名 株式会社プラザクリエイト
代表者の役職名 代表取締役社長 大島 康広
(JASDAQ コード番号 7502)
問 合 先 常務取締役管理本部長 村瀬 伸行
T E L 0 3 - 3 5 3 2 - 8 8 2 6

第三者割当による自己株式の処分及び主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 2 月 1 日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式の処分」といいます。）を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。また、本自己株式の処分に伴い当社の主要株主に異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

I 第三者割当による自己株式の処分

1. 処分要領

(1) 処 分 期 日	平成 29 年 2 月 20 日
(2) 処 分 株 式 数	普通株式 1,350,000 株
(3) 処 分 価 額	1 株につき 318 円
(4) 資 金 調 達 の 額	429,300,000 円
(5) 処 分 方 法	第三者割当による処分
(6) 処 分 予 定 先	ソフトバンク株式会社
(7) そ の 他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

当社グループは、プリント事業ではプリントショップ「パレットプラザ」及び「55ステーション」を展開しており、もう 1 つの事業の柱であるモバイル事業では、モバイルショップ（キャリアショップ、併売店）を展開しております。なかでも当社グループの成長事業であるモバイル事業の中のキャリアショップの事業において、当社とソフトバンク株式会社は、平成 19 年 5 月 1 日より電気通信サービスの加入取次ぎに関する販売代理店契約（以下「販売代理店契約」という。）を締結し、キャリアショップ「ソフトバンクショップ」及び「ワイモバイルショップ」の事業の運営ノウハウを共有する協業関係にあります。このような関係からソフトバンク株式会社と同事業を推しすすめるため付加価値のある（従来のモバイルショップにプリントサービスにも対応した複合型モバイルショップ）店舗出店と当社以外にも複合型モバイルショップの拡大に向け取り組んでおります。

また、当社は、資金調達の手段について、前期のプリント事業において、新しい店づくりのコンセプト

ト及びスローガンとして、全店フォト&モア化の早期実現に積極的に取り組み、金融機関からの借入れによりリニューアルを積極的に進めた結果、平成28年3月期末の借入金残高が平成27年3月期末と比較して17億円増加したことに伴い有利子負債の増加を抑えながら今後の店舗出店の拡大に向けた新店設備の設備投資に関する資金調達方法の施策を検討してまいりました。一方で、平成28年12月22日にCimpress Investments B.V.との資本提携を解消し同社より自己株式を取得しました。その後当社は、保有する自己株式の活用について検討し、公募及び株主割当並びに第三者割当のそれぞれについて慎重に検討し、公募及び株主割当については時間とコストなどから将来的には検討されるものの今現在は実現性に乏しいと判断いたしました。そこで、取引先との関係を強化し収益基盤を強固にすることを目的として、信頼できる取引先に対して第三者割当の方法による自己株式の処分をする方針といたしました。

このような中で、当社グループと協業関係にあり、かつ、当社の平成28年3月期（第29期）有価証券報告書の「生産、受注及び販売の状況」と「経理の状況のセグメント情報」に記載しておりますとおり当社グループの重要な取引先でありますソフトバンク株式会社と、当社が、ともに当社の店舗出店と当社以外にも複合型モバイルショップの拡大に取り組むことで当社グループのプリントシステム設置の需要及びプリント需要の増加など当社及びソフトバンク株式会社の双方にとってキャリアショップの事業の拡大により収益の増加効果が期待できること等の理由から、株主価値が向上する見込みです。さらに、当社の店舗出店に伴い当社グループの販売増が見込めるため、今後のキャリアショップの出店の拡大の資金需要を踏まえソフトバンク株式会社を割当先とした自己株式の処分による資金調達が望ましいと判断し、本自己株式の処分について、当社とソフトバンク株式会社は、本年1月中旬ごろから協議し、賛同を得られたことにより、本第三者割当の処分予定先として選定いたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

①	払込金額の総額	429,300,000円
②	発行諸費用の概算額	—
③	差引手取概算額	429,300,000円

(2) 調達する資金の具体的な使途

本自己株式処分により調達する資金は、当社グループの成長事業であるモバイル事業において、販売代理店契約を締結し、キャリアショップの事業で協業しているソフトバンク株式会社と同事業を推しすすめるため付加価値のある（従来のモバイルショップにプリントサービスにも対応した複合型モバイルショップ）店舗出店の拡大に向けた新店設備の資金の一部に充当する予定であります。

なお、キャリアショップの新店設備の予定資金は、過去の実績より1店舗当たりおよそ30,000千円（店舗の入居時の改装による建物付属設備等）の設備資金を要することから、平成29年4月から平成30年3月までの1年間に過去の実績の同水準の20店舗程度を順次出店する予定でおよそ600,000千円の設備予定資金を見込んでおります。本自己株式処分により調達する資金の不足分は金融機関からの借入等を予定しております。また、調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

自己株式処分により調達する資金は、当社と協業関係にありますソフトバンク株式会社とキャリアショップの事業を推しすすめるため付加価値のあるモバイルショップの店舗出店の拡大に向けた新店設

備に使用し、収益の増加効果が期待できるものであることから、合理性があるものと考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式の処分価額につきましては、本自己株式の処分に係る取締役会決議の直前3ヵ月間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）の株式会社東京証券取引所JASDAQ市場における当社普通株式の終値の平均値である318円（円未満切捨）といたしました。

直近3ヵ月間の当社普通株式の終値の平均値を採用することとしたのは、当社株価は比較的安定しておりますが、特定の一時点を基準にするのではなく一定期間の平準化された値を採用することにより、一時的な株価変動など特殊要因による影響を排除することができ、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。また、算定期間を直近3ヵ月としたのは、直近1ヵ月、直近6ヵ月と比較して、直近のマーケットプライスに最も近い一定期間を採用することがより合理的であると判断したためです。

当該価格は、取締役会決議の直前営業日の終値332円とのディスカウント率は4.2%、取締役会決議の直前営業日までの直前1ヵ月間の終値平均320円に対するディスカウント率は0.6%、直前6ヵ月間の終値平均316円に対するプレミアム率は0.6%となっております。また、当該処分価額については、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、かかる指針に照らして有利発行に該当しないものと判断しております。

以上のことから本自己株式の処分価額は、適正かつ妥当な価額であり、有利発行には該当しないものと判断いたしました。なお、当社監査役全員（社外監査役2名を含む。）が、特に有利な処分価額には該当せず、適法である旨の意見を表明しています。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分により、ソフトバンク株式会社に割り当てる株式数は1,350,000株（所有議決権数13,500個）であり、その希薄化の規模は発行済株式総数13,836,258株（平成28年12月22日現在）に対し9.75%（小数点第3位を切捨て、総議決権数112,165個（平成28年12月22日現在）に対する割合12.03%）となります。当社といたしましては、本件の処分予定先との資本関係を生じさせることは、処分予定先との継続的な取引基盤の強化により、ひいては財務体質の強化に資するものと考えており、本自己株式処分による処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

(1) 名 称	ソフトバンク株式会社
(2) 所 在 地	東京都港区東新橋一丁目9番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 兼 CEO 宮内 謙
(4) 事 業 内 容	移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、固定通信サービスの提供、インターネット接続サービスの提供
(5) 資 本 金	177,251百万円
(6) 設 立 年 月 日	昭和61年12月
(7) 発 行 済 株 式 数	5,861,389株

(8) 決算期	3月31日			
(9) 従業員数	(連結) 17,582名			
(10) 主要取引先	—			
(11) 主要取引銀行	(株)みずほ銀行			
(12) 大株主及び持株比率	ソフトバンクグループジャパン合同会社(国内事業統括会社) 99.99% (ソフトバンクグループ株式会社 間接保有 99.99%)			
(13) 当事会社間の関係				
資本関係	該当事項はありません。			
人的関係	該当事項はありません。			
取引関係	電気通信サービスの加入取次ぎに関する販売代理店契約を締結しております。			
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。			
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態	(単位:百万円。特記しているものを除く。)			
	決算期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
連結純資産		1,679,629	1,889,017	1,387,431
連結総資産		3,457,425	3,618,801	3,925,156
1株当たり連結純資産(円)		307,817	425,126	236,659
連結売上高		2,517,589	2,397,267	3,158,296
連結営業利益		472,048	510,956	605,883
連結経常利益		464,965	498,250	563,626
親会社株主に帰属する当期純利益		286,428	323,643	419,012
1株当たり連結当期純利益(円)		57,404	78,443	71,486
1株当たり配当金(円)		—	372,638	—

※ 1. 主要取引先については、先方の非開示の要請のため省略しております。

2. 当社は、処分予定先であるソフトバンク株式会社、当該処分予定先の役員又は主要株主が反社会的勢力とは一切関係がないことを面談等による聴取とホームページの閲覧等を実施して確認しており、その確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

なお、処分予定先の親会社であるソフトバンクグループ株式会社は、株式会社東京証券取引所第一部に上場しており東京証券取引所に提出している「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の中で反社会的勢力との関係を一切遮断する旨の宣言しております。

また、「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」を制定し、「ソフトバンクグループ憲章」を定めこれを子会社にも適用しております。

以上から、当社は、処分予定先及び当該処分予定先の役員又は主要株主が反社会的勢力とは一切関係がないものと判断しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

当社は、処分予定先に対して第三者割当による自己株式処分を前述「2. 処分の目的及び理由」に記載のとおり本第三者割当の処分予定先として選定いたしました。

(3) 処分予定先の保有方針

処分予定先であるソフトバンク株式会社は、保有方針に関して特段の取り決めはありませんが、ソフトバンク株式会社とキャリアショップの事業で協業しておりその一環として当社の株式を保有するものであり、協業が継続する限りは当社株式を保有する方針である旨を書面（意向表明書）及び面談等による聴取により確認しております。

なお、当社は、処分予定先から、処分予定先が払込期日から2年以内に当該処分株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、処分予定先の親会社であるソフトバンクグループ株式会社（代表者 孫正義、所在地 東京都港区東新橋一丁目9番1号）の直近の第36期有価証券報告書（平成28年6月22日提出）における関係会社の状況及び財務諸表並びに同有価証券報告書に記載している「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1保証会社情報 3継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項 (6) 経理の状況」における当該処分予定先の財務諸表により、本自己株式処分に係る払込みに必要かつ十分な現預金を有していることを確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成28年12月22日現在）		処 分 後	
㈱中部写真	49.07%	㈱中部写真	43.81%
富士フイルム㈱	20.13%	富士フイルム㈱	17.97%
㈱みずほ銀行	5.09%	ソフトバンク㈱	10.74%
資産管理サービス信託銀行㈱ （証券投資信託口）	2.37%	㈱みずほ銀行	4.54%
大島 康広	2.04%	資産管理サービス信託銀行㈱ （証券投資信託口）	2.12%
プラザクリエイト従業員持株会	1.35%	大島 康広	1.82%
キャノンマーケティングジャパン㈱	1.33%	プラザクリエイト従業員持株会	1.21%
吉岡裕之	1.29%	キャノンマーケティングジャパン㈱	1.19%
㈱浅沼商会	0.72%	吉岡裕之	1.15%
松田産業㈱	0.71%	㈱浅沼商会	0.64%

(注) 1. 上記表には、当社保有の自己株式を含めていません。

2. 処分前及び処分後の大株主および持株比率については、平成28年9月30日現在の株主名簿を基準として平成28年12月22日の自己株式の取得(2,400,000株)を考慮して記載しております。

3. 処分前及び処分後の持株比率は、発行済株式総数から以下の自己株式を除いた総数に対する所有株式の割合を記載しております。

議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した自己株式の数

(異動前) 2,616,801株

(異動後) 1,266,801株

4. 後述の「Ⅱ 主要株主の異動」に記載のとおり、ソフトバンク㈱は、新たに主要株主となる予定です。

5. 本日公表の「その他の関係会社の異動に関するお知らせ」のとおり、本自己株式処分により、富士フイルム㈱は、その他の関係会社ではなくなる予定です。

8. 今後の見通し

本自己株式処分による当社の平成29年3月期業績予想への影響はございません。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
連結売上高	20,137,564千円	18,992,292千円	21,003,243千円
連結営業利益又は営業損失(△)	516,300千円	339,392千円	△139,799千円
連結経常利益又は経常損失(△)	502,556千円	295,339千円	△563,070千円
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	309,099千円	211,987千円	△832,087千円
1株当たり連結当期純利益又は1株当たり連結当期純損失(△)	26.49円	15.32円	△60.47円
1株当たり配当金	25.00円	7.00円	5.00円
1株当たり連結純資産	268.47円	279.94円	211.57円

(注) 平成26年4月1日付けで株式1株につき3株の株式分割を行っており、1株当たり配当金については、平成26年3期は株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成29年1月31日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	13,836,258株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
始 値	170 円	462 円	400 円
高 値	519 円	750 円	438 円
安 値	450 円	301 円	224 円
終 値	470 円	400 円	290 円

(注) 平成26年3期の始値、高値、安値及び終値は、平成26年4月1日付けで株式1株につき3株の株式分割による調整後株価を示しております。

② 最近6か月間の状況

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
始 値	315 円	319 円	312 円	324 円	319 円	324 円
高 値	338 円	322 円	344 円	354 円	342 円	341 円
安 値	292 円	300 円	303 円	306 円	305 円	312 円
終 値	314 円	309 円	320 円	319 円	321 円	332 円

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成29年1月31日
始 値	339 円
高 値	339 円
安 値	322 円
終 値	332 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当自己株式処分

払 込 期 日	平成26年2月28日
調 達 資 金 の 額	476,600,000 円 (差引手取概算額)
処 分 価 額	602 円
処分時における発行済株式総数 (除自己株式)	3,811,919 株
処分株式数	800,000 株 (平成26年4月1日付けで株式1株につき3株の株式分割による調整後株数2,400,000株)
処分後における発行済株式総数 (除自己株式)	4,611,919 株
処分時における当初の資金使途	合弁会社シンプレスジャパン株式会社 (旧ビスタプリントジャン株式会社) への出資
処分時における支出予定時期	平成26年2月28日
現時点における充当状況	予定どおり手取金額全額をシンプレスジャパン株式会社に対する出資に充当いたしました。その後、平成28年12月21日公表の「Cimpress Investments B.V. との資本提携解消、並びに自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引 (T o S T N e T - 3) による自己株式の買付けに関するお知らせ」のとおり、Cimpress Investments B.V. (以下「CIBV」といいます。) との資本提携を解消することにとめない、当社が保有するシンプレスジャパンの株式すべてを CIBV に譲渡し、CIBV が保有する当社株式2,400,000株を自己株式として取得いたしました。

11. 処分要項

- | | |
|---------------|----------------|
| (1) 処分株式数 | 1,350,000株 |
| (2) 処分価額 | 1株につき318円 |
| (3) 処分価額の総額 | 429,300,000円 |
| (4) 処分方法 | 第三者割当の方法によります。 |
| (5) 払込期日 | 平成29年2月20日 |
| (6) 処分後の自己株式数 | 1,266,801株 |

II 主要株主の異動

前記「I 第三者割当による自己株式の処分」に記載のとおり、本自己株式の処分により、当社の主要株主の異動が発生する見込みです。

1. 異動予定年月日

本自己株式の処分の払込期日である平成29年2月20日（月）

2. 異動が生じた経緯

上記「I 第三者割当による自己株式の処分」に記載されるとおり、当社は、ソフトバンク株式会社に対して第三者割当の方法により当社が保有する自己株式1,350,000株（本自己株式）を処分する予定です。本自己株式の処分に伴って、ソフトバンク株式会社は新たに主要株主に該当することになります。

3. 異動した株主の概要

上記「I 6. 処分予定先の選定理由等（1）処分予定先の概要」に記載されるとおりです。

4. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合※	大株主順位
異 動 前 (平成29年1月31日現在)	一個 (一株)	—%	—
異 動 後	13,500個 (1,350,000株)	10.74%	第3位

※ 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数

(異動前) 2,616,801株

(異動後) 1,266,801株

平成29年2月1日現在の発行済株式総数 13,836,258株

5. 今後の見通し

当該異動による当社の業績への影響はありません。

以 上